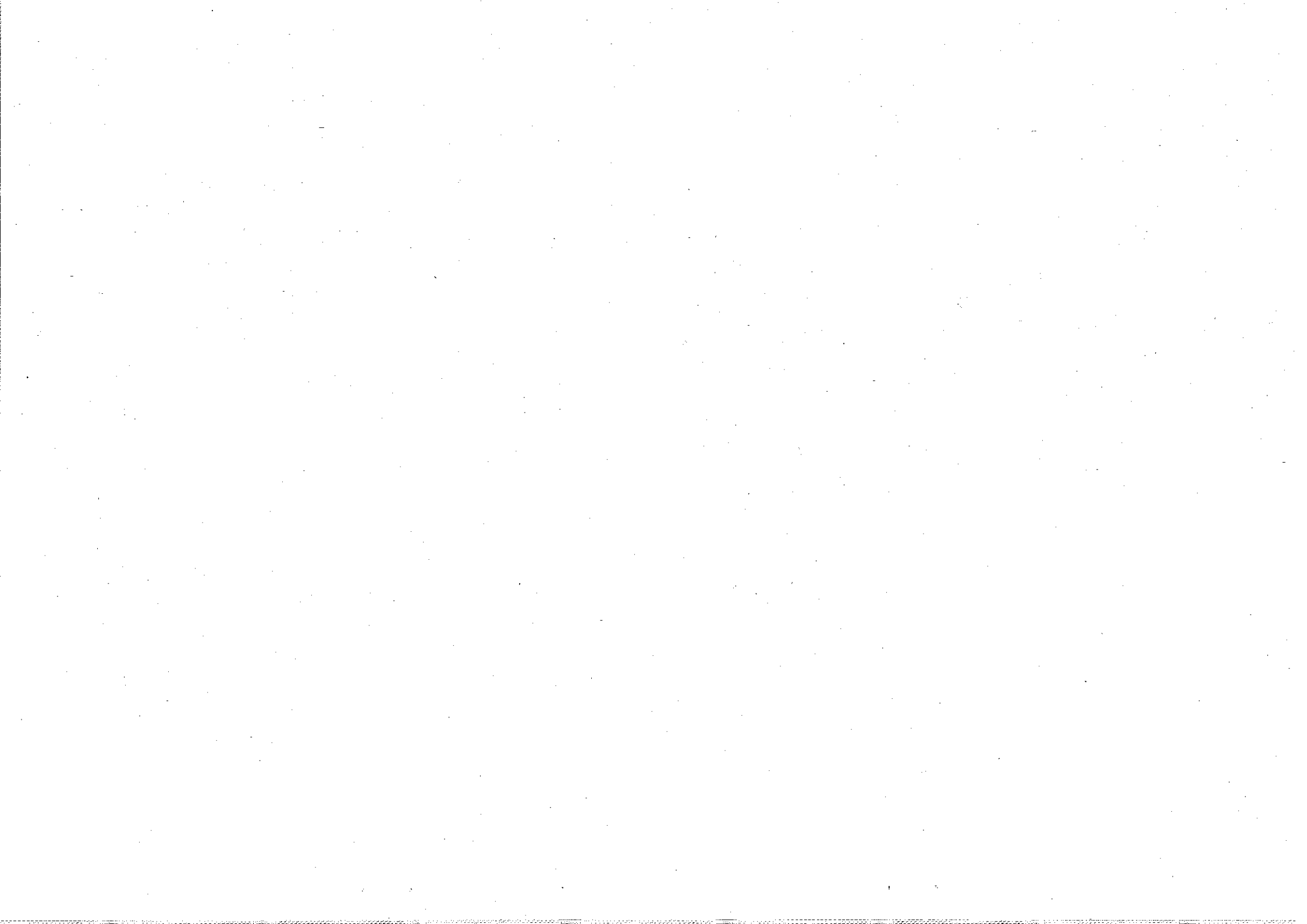


平成 3 1 年度

日野町公共下水道事業特別会計予算書

鳥取県日野郡日野町



議案第29号

平成31年度日野町公共下水道事業特別会計予算

平成31年度日野町の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 183,796千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成31年3月4日提出

日野町長 埜田 淳一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		201
	1 負 担 金	201
2 使 用 料 及 び 手 数 料		31,331
	1 使 用 料	31,331
3 国 庫 支 出 金		55,476
	1 国 庫 補 助 金	55,476
4 繰 入 金		56,788
	1 他 会 計 繰 入 金	56,788
5 町 債		38,000
	1 町 債	38,000
6 諸 収 入		2,000
	1 雑 入	2,000
歳 入	合 計	183,796

歳 出

(単位：千円)

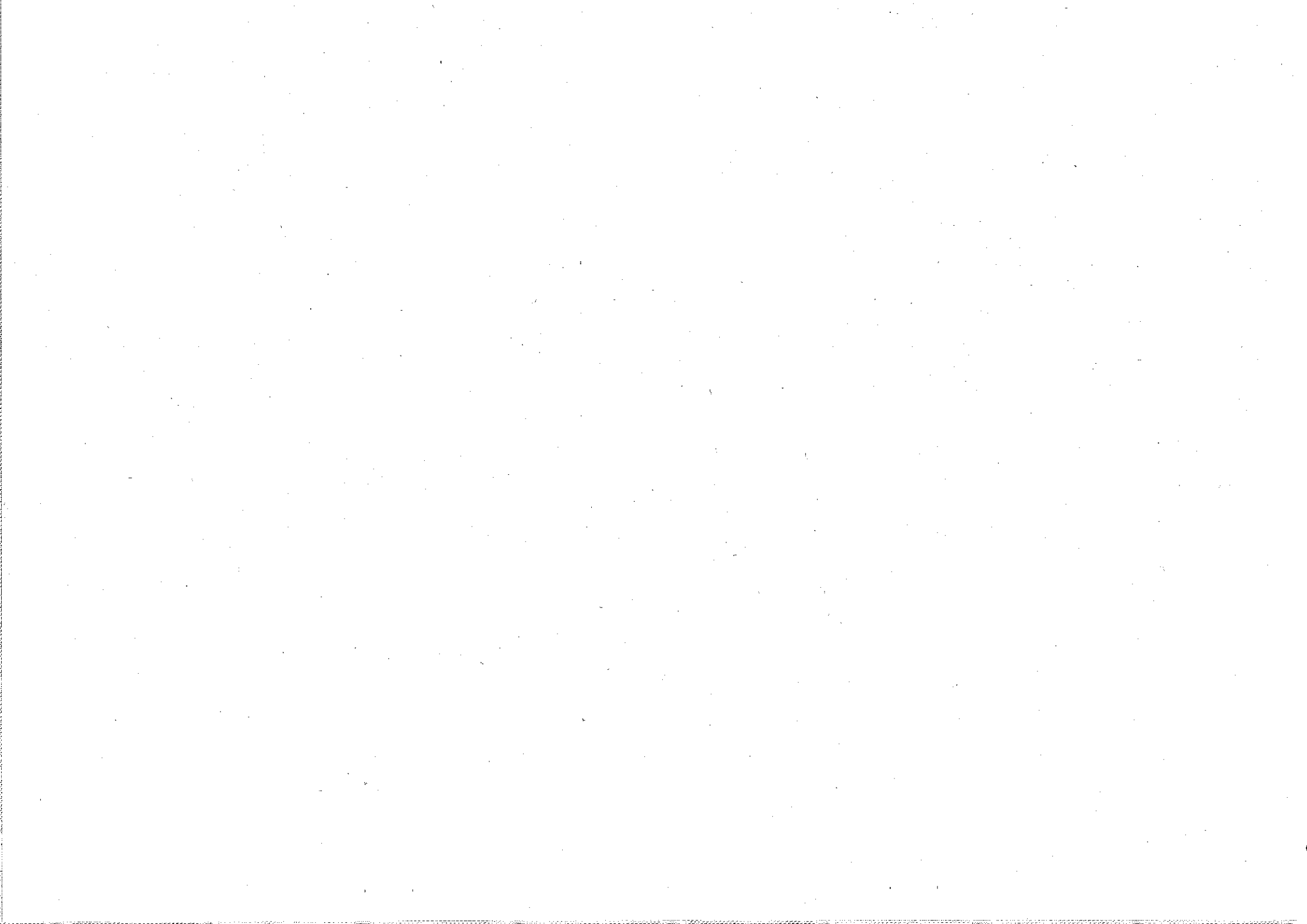
款	項	金 額
1 下 水 道 費		135,745
	1 公 共 下 水 道 費	135,745
2 公 債 費		48,051
	1 公 債 費	48,051
歳 出	合 計	183,796

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	19,000	証 書 借 入	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
過疎対策事業債	19,000	同 上	同 上	同 上
合 計	38,000			

予算に関する説明書



1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	201	251	△50
2 使用料及び手数料	31,331	32,201	△870
3 国庫支出金	55,476	74,500	△19,024
4 繰入金	56,788	50,818	5,970
5 町債	38,000	69,400	△31,400
6 諸収入	2,000	0	2,000
歳入合計	183,796	227,170	△43,374

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 下水道費	135,745	178,002	△42,257	55,476	38,000	8,850	33,419
2 公債費	48,051	49,168	△1,117			47,938	113
歳出合計	183,796	227,170	△43,374	55,476	38,000	56,788	33,532

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度		0.5		2,140	2,745	4,885	1,277	6,162	
前 年 度		0.5		2,008	2,510	4,518	1,184	5,702	
比 較		0.0		132	235	367	93	460	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	日直手当	時間外勤 務 手 当	休日勤務 手 当	町村職員退職手当組合負担金
	本年度	300				1,081	723					641
	前年度	300				977	631					602
	比 較	0				104	92					39

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	132	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分	132	昇格132
職員手当	235	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	235	勤勉手当104 勤勉手当92 退職手当組合39

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年2月1日現在	平均給料月額	336,000円
	平均給与月額	361,000円
	平均年齢	47歳0月
平成30年2月1日現在	平均給料月額	334,650円
	平均給与月額	359,650円
	平均年齢	46歳0月

イ 初任給

区分	一般行政職	一般会計制度
高校卒	148,600 円	148,600 円
大学卒	180,700 円	180,700 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3	1	100.0
	2		
	1		
	計	1	100.0
平成30年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3	1	100.0
	2		
	1		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職			副主幹			

エ 昇給

	区 分	合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号 (人)		
		4号 (人)	1	1
		6号 (人)		
		8号 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号 (人)		
		4号 (人)	1	1
		6号 (人)		
		8号 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率(%)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置あり	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置あり	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	459,448	437,114	19,000	39,222	416,892
2 過疎対策事業債	15,817	30,600	19,000	0	49,600
合 計	475,265	467,714	38,000	39,222	466,492

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道負担金	201	251	△50	1 現年度分	200	現年度分 200
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	201	251	△50			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	31,331	32,201	△870	1 現年度分	31,330	現年度分 31,330
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	31,331	32,201	△870			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	55,476	74,500	△19,024	1 公共下水道整備費補助金	55,476	長寿命化計画補助金 46,000
						防災・安全社会資本整備交付金 9,476
計	55,476	74,500	△19,024			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	56,788	50,818	5,970	1 一般会計繰入金	56,788	一般会計繰入金 56,788
計	56,788	50,818	5,970			

(款) 5 町債

(項) 1 町債

1 公営企業債	19,000	34,700	△15,700	1 下水道事業債	19,000	下水道事業債 19,000
2 一般会計債	19,000	34,700	△15,700	1 過疎対策事業債	19,000	過疎対策事業債 19,000
計	38,000	69,400	△31,400			

(款) 6 諸取入

(項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	2,000	0	2,000	1 雑入	2,000	消費税及び地方消費税還付金 2,000
計	2,000	0	2,000			

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 総務費	25,656	7,939	17,717	9,476		7,663	8,517	2 給料	2,140	一般職 2,140	
								3 職員手当等	2,745	扶養手当	300
										期末手当(一般職)	1,081
										勤勉手当	723
										退職手当組合負担金(一般職)	641
								4 共 済 費	1,277	市町村共済組合互助会負担金	13
										市町村共済組合負担金(一般職)	1,252
										地方公務員災害補償基金掛金	12
								11 需 用 費	121	消耗品費	20
印刷製本費	101										
12 役 務 費	115	通信運搬費(その他)	46								
		手数料	69								
13 委 託 料	19,136	電算処理委託料	183								
		作成委託料	18,953								
14 使用料及び 賃 借 料	33	借上料	33								
19 負担金、補助 及び交付金	89	負担金(国県等以外に対する)	89								
2 施設管理 費	24,089	26,063	△1,974			1,187	22,902	11 需 用 費	6,740	消耗品費	10
										光熱水費(電気)	6,194
										光熱水費(水道)	36
修繕料	500										
12 役 務 費	1,197	通信運搬費(電話料)	709								
		手数料	335								

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									保険料	153	
								13委託料	15,152	管理委託料 その他委託料	14,970 182
								15工事請負費	1,000	普通建設工事(単独事業)	1,000
3公共下水道建設費	86,000	144,000	△58,000	46,000	38,000		2,000	12役務費	1,000	手数料	1,000
								13委託料	85,000	事業委託料	85,000
計	135,745	178,002	△42,257	55,476	38,000	8,850	33,419				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	39,222	39,552	△330			39,222		23償還金、利子及び割引料	39,222	町債償還金元金(当該年度分)	39,222
2利子	8,829	9,616	△787			8,716	113	23償還金、利子及び割引料	8,829	町債償還金利子 一時借入金利子	8,716 113
計	48,051	49,168	△1,117			47,938	113				

